

第6部

感染症リスクについて 知っておきたい知識

感染症にならない、また感染症を拡大させないためにはそもそも何を知っておき、どのように行動すべきでしょうか。ここでは中小企業の総務・労務担当者が把握しておきたい感染症リスクの基礎知識と感染症対策の基本について解説します。

感染症の基礎知識

感染症とは

感染症とは、ウイルスや細菌などの病原体が体内に侵入することにより様々な症状が引き起こされる病気のことをいいます。病原体が様々な経路によって体内に侵入しても、症状が出ない場合（不顕性感染）もあれば、症状が長く続いたり、死に至ることもあります。感染して症状が出るかどうかは、病原体の種類や病原性、宿主の状態（抵抗力や免疫力の低下など）によって異なります（図表6-1）。

基本的な感染症予防対策

感染症対策は、個人が感染しないようにする感染予防と、感染を拡げないようにする感染拡大予防の両方が必要です。感染は「病原体」「感染経路」「宿主」の3つの要素によって成立するため、これらへの対策を講じることが予防に繋がります。

(1) 病原体の排除

病原体は空気・水・土壌・動物など至るところに潜んでいます。それぞれ異なる特徴に対し、病原体が好む環境をつくらないようにすること（衛生を保つ、温度や湿度の管理など）、有効な消毒

方法をとることが必要です。

・衛生を保つこと、環境整備

いわゆる5S活動とそれらを行ないやすい環境になるようレイアウトなどを工夫しましょう。

・消毒

病原体に応じて有効な消毒方法を実施します。具体的には厚生労働省の「感染症法に基づく消毒・滅菌の手引き」が参考になります。職場にアルコールや次亜塩素酸ナトリウムなどの薬剤、使い捨ての手袋やマスクなどを一式揃えておくといでしょう。

・手洗い・うがい

からだに付着した病原体を洗い流すのが「手洗い」「うがい」です。

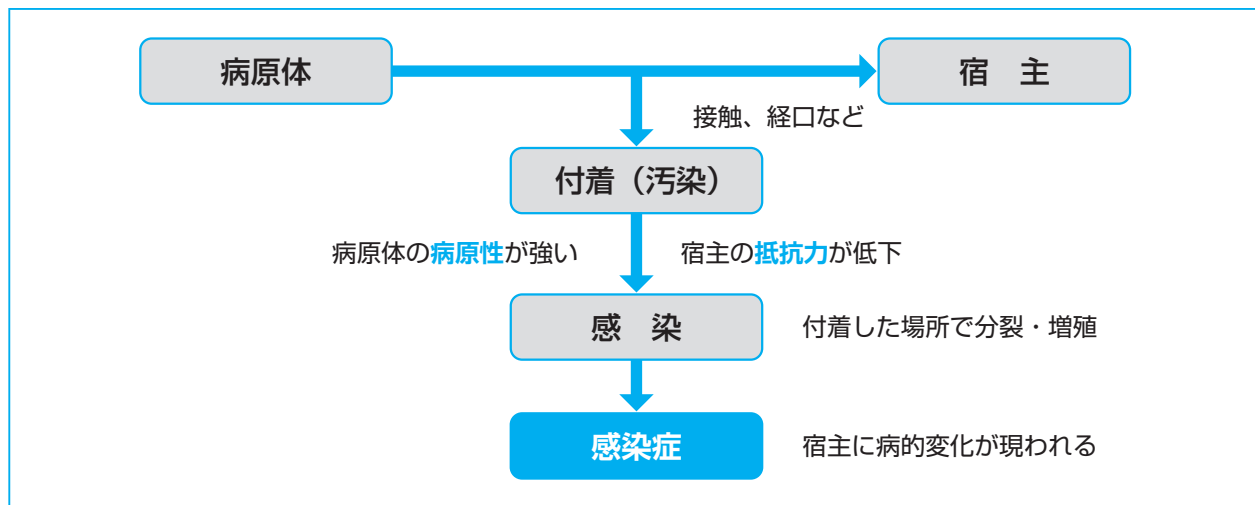
無意識に顔を触ることで、手に付いた病原体が、口や鼻、目など粘膜に付着すると感染する可能性が高くなります。手を清潔にし、口の中など粘膜は常に潤しておくことがとても重要です。

手洗いができないときは、アルコールなどの消毒液を利用するとよいですが、使用しすぎて手荒れや乾燥で皮膚のバリア機能が低下するとかえって逆効果になってしまいます。保湿も十分に行ないましょう。

(2) 感染経路の遮断

感染源（人や物）から周囲に広がる感染（水平

●図表6-1 ●感染症発生のメカニズム



出典）『How to 産業保健10 職場における感染症対策』（濱田篤郎編著、公益財団法人産業医学振興財団）

感染)は、「空気感染」「飛沫感染」「接触感染」「媒介物感染」に分類され、それぞれに適切な対策が異なります。

いずれにおいても、感染源と触れないよう距離をとること、何らかの方法で遮蔽することが重要になります。

・換気

こまめな換気によって部屋の空気の入替えを行なうことは空気感染を防ぐのに効果的です。

換気ができない場合は、ドアを開放し空調やサーキュレーターなどで空気の流れをつくるとよいでしょう。除菌効果のある空調機器も上手に利用しましょう。

・接触を避ける・距離をとる（ソーシャルディスタンス）

感染源との直接の接触が必要な場合は手袋をつけること、また飛沫は約2メートル飛ぶことから人との距離をとること、また、不特定多数の人が触れることになる物品等については共用を避けること、などがあります。

・マスクの適切な使用と咳エチケット

マスクは自身が感染しないようにする効果よりもむしろ、周囲にうつさないようにする効果のほうが重要です。適切に選び、適切に着用しましょう。一方、酸素不足、頭痛や熱中症など、マスク

を長時間着用することによるからだへの影響にも注意が必要です。人のいないところではこまめに外すなど工夫しましょう。

マスクの着用も、病原体を他人にうつさないようにマスクやハンカチなどを使って口や鼻を押さえて飛沫が飛ぶのを防ぐ「咳エチケット」も、周囲への思いやりを示す行為になります。

・カーテンや衝立などの遮蔽物

飛沫感染に効果があります。清潔を保つようにしましょう。

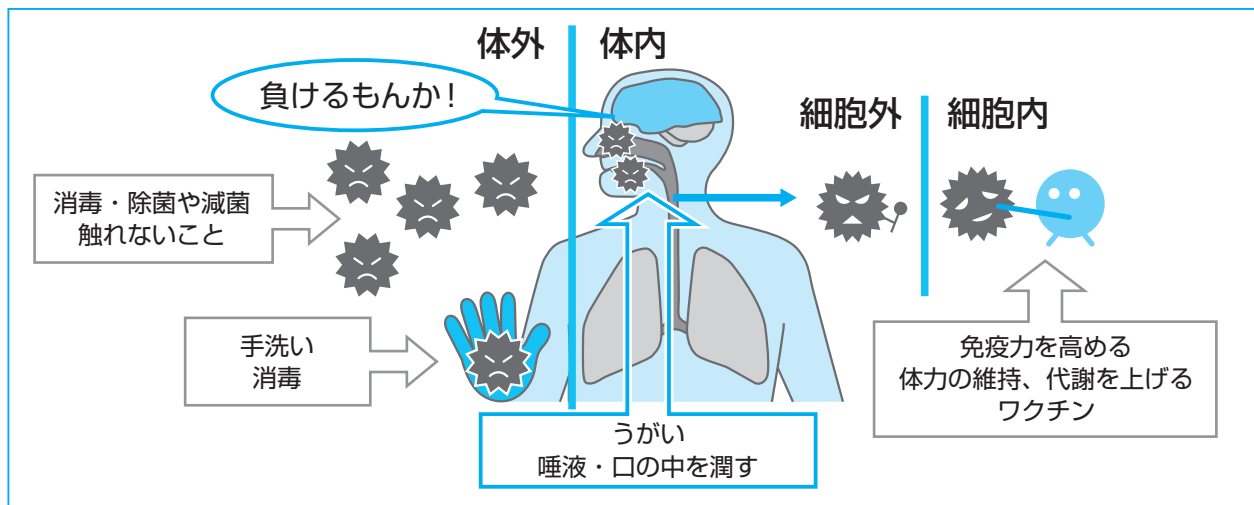
(3) 宿主の抵抗力の向上

病原体がからだの表面などの体外や、体内の粘膜表面に付着している段階では、手洗いやうがいなどで洗い流すことができますが、粘膜を通り抜けて細胞に入り込んでくると免疫が作動します（図表6-2）。

免疫とは、病原体や異物など「非自己」であるものを認識し、それらを殺滅することにより生体を守る防御システムです。病原性の有無にかかわらず、人のからだにはたくさんの微生物が感染しており（常在菌、潜伏感染など）、常に免疫機能が働いています。

病原体がなくなることはありませんし、至るところに無数に存在する病原体が体内に侵入するのを防ぐにも限界があります。また、基礎疾患や障

●図表6-2●病原体との攻防



© M.D.PROJECT Inc. All rights reserved.

害がある、心身のストレスがあるなど様々な要因によって、慢性的もしくは一時的に免疫力が低下し防御が弱くなると、病原体が細胞に入り分裂・増殖をしやすくなるため、この免疫機能をいかに向上・維持させるかがとても重要になります。

バランスのよい食事をする、十分な睡眠をとる、よく噛んで食べしっかり呼吸して代謝を上げる、適度な運動や姿勢の保持によりからだの巡りをよくするなど、体力を維持することを心がけましょう。そのための適切な取組みについて、企業からも情報共有や保健指導を行ないましょう。

企業の感染症対策について

職場における感染症対策の目的

職場における感染症対策の目的は、従業員の健康を守り労働災害を予防するという産業保健的な観点からは、以下があります。

- ・従業員が業務中に感染症にかからないようにすること

従業員が業務を行なうにあたり、その安全に配慮することは使用者の義務であり、そのために作業環境管理、作業管理、健康管理を行なう必要があります。

これが十分に行なわれず業務中に何らかの健康被害があれば労働災害になってしまいます。

- ・急性・慢性にかかわらず感染症に罹患している従業員に対し、業務により病気が悪化しないようにする

健康状態に心配がある従業員に対しては、医療的な判断も含め就業可能な状態にあるかを確認し、配慮や休業などの措置をとる必要があります。

- ・感染症の流行から従業員および企業を守ること
- 季節的な流行からパンデミックまで、常に感染症の脅威は存在しますので、普段からの対策とその活動が必要です。

一方、企業としての活動においては、以下のような点が挙げられます。

- ・法令遵守

感染症に関する法令が定められており、感染症法（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、**図表6-3**）、労働および労働安全衛生関連の法令（労働安全衛生法、労働安全衛生規則など）とともに、これらを根拠として把握し遵守しながら対策を講じることが必要不可欠です。

- ・安全配慮義務

労働契約法5条において、使用者が労働者の安全に配慮する義務が定められています。従業員が業務に従事するにあたり感染症に罹患するリスクがある場合、回避するための措置を講じなければなりません。たとえば、海外派遣者に予防接種の指導を行なうなどがこれにあたります。

●図表6-3●感染症法に基づく各種感染症の措置 ※編集部注 新型コロナウイルス感染症はこの類型には入っていない

分類	感染症名	医師から保健所への届出	媒介昆虫などの駆除、汚染場所の消毒	就業制限、健康診断受診の勧告や実施	入院勧告や措置	検疫法に基づく隔離、建物の立入りや交通制限など
一類	エボラ熱、ラッサ熱、ペスト、天然痘	実施	実施	実施	実施	実施
二類	結核、鳥インフルエンザ、SARS、MERS	実施	実施	実施	実施	
三類	腸管出血性大腸菌、コレラ、腸チフス	実施	実施	実施		
四類	マラリア、狂犬病、デング熱、A型肝炎	実施	実施			
五類	HIV感染症、麻疹、風疹、破傷風	実施				

出典）『How to 産業保健10 職場における感染症対策』（濱田篤郎編著、公益財団法人産業医学振興財団）

• 利益の向上

感染症は、企業の活動やその利益に大きな影響を及ぼします。感染症の罹患により従業員個人が欠勤すること、さらには流行や感染拡大により多数が欠勤することになれば、パフォーマンスが低下します。また、食品関係など衛生が特に重要視される職場における食中毒などは、営業停止とともに企業の信頼を損なうこととなり、経営的なダメージを受けることにもなりかねません。

• 社会的責任

企業が組織活動を行なうにあたって社会的責任（CSR=Corporate Social Responsibility）を担うことが求められています。これは、法令遵守や利益追求のみならず、従業員や消費者、投資者、環境などへの配慮から社会貢献まで、倫理的観点から自主的に意思決定することであり、感染症対策に取り組むこともその1つです。感染症に罹患した従業員が、調理などの作業や営業活動中に周囲に感染を蔓延させてしまうと、企業の社会的責任が問われることになります。

これらの目的のため、義務や責任を果たし円滑な経営を行なうためにも、普段から感染症対策を構築し、従業員1人ひとりに至るまで意識を促すなどの継続的な活動が必要です。

具体的な方法

従業員個々への対応

従業員が新型コロナウイルスやインフルエンザなど急性感染症に罹患した場合、医療的な判断もふまえ、就業上の措置を行ないます。軽快後の出社時期は、職場での感染拡大防止のために重要であり、指示を守るよう従業員に伝えましょう。

結核やウイルス性肝炎などの慢性的な感染症に罹患している場合、作業環境への配慮や周囲への感染防止のために必要な措置について、本人と確認しながら行ないます。

海外派遣者には現地の感染症に関する情報提供を行ない、渡航前の健康状態の確認とともに、ワ

クチン接種の必要性についても考慮します。

流行への対策

インフルエンザやノロウイルスなど、例年の季節的な流行について、従業員に定期的に情報提供し、意識を促します。

大規模な流行（パンデミック）については、産業保健的な観点だけでなく、経営上の危機管理、リスクマネジメントとして考えておく必要があります。2013年に制定された「新型インフルエンザ等対策特別措置法（特措法）」は、未知の感染症に対して、感染拡大の防止と国民の生命・生活・経済への影響を最小限に抑えるため、より実効的な感染症対策を講ずることを目的に定められています。

この法に基づく行動計画をふまえ、それぞれの職場で従業員の安全と健康を守り、事業を継続していけるような対策の構築が求められます。

感染症対策について具体的な方法を構築するにあたり、労働衛生管理の基本である「5管理」と関連づけて考えてみるとわかりやすいと思います。

(1) 総括管理（労働衛生管理体制の確立）

感染症対策の担当部署や担当責任者、管理体制の確立、職場の衛生診断による感染症リスクの把握、衛生委員会での調査審議、行動計画や感染症発生時の対応マニュアルや規程の作成、外部機関との連携などがあります。

従業員からの報告や相談の窓口となる担当者や、個人情報にあたる情報共有の範囲、守秘義務などについても明確にしておきましょう。

(2) 作業環境管理

作業環境中の感染症リスクを把握して、できるかぎり良好な状態で管理を行ないます。5Sの励行、消毒や除菌、また、レイアウト変更や空調・換気システムの導入、抗菌ツールを取り入れるなど、感染とその拡大防止のための環境づくりがこれにあたります。

(3) 作業管理

感染症リスクが高まるような作業方法や、病原体の曝露や作業負荷を軽減するような作業方法を

定めて、それを適切に実施させるように管理します。長時間労働の削減や適切な休憩の確保などの時間管理、作業方法や仕事量などを適正化するとともに、感染拡大防止のための行動自粛下におけるテレワークの導入もこれに含まれます。テレワークでは、作業とともに作業環境についても従業員自身によって管理されることになるため、そのための情報提供や確認を行なう必要があります。

(4) 健康管理

健康診断の受診とそれに基づく事後措置、ストレスチェックの実施と事後措置は事業者の義務であり、従業員が健康で安全に就業できる状態かどうか、どんな状況においても確認する必要があります。感染症のリスクがある場合、感染症に罹患した場合など個々への対応については、医療的な判断をふまえ、必要に応じて産業医など産業保健スタッフに相談しましょう。

(5) 労働衛生教育

感染予防や感染症罹患時の対応などについて情報提供や教育を行ないます。健康は1人ひとり違うので、自身で健康になるための適切な判断ができるよう、意識を促す働きかけを行なうのが望ましいです。

押さえておきたい情報源

感染症について、すでにわかっているあまり変

化しない内容もあれば、流行下においては刻々と状況が変化することもあり、様々な情報が飛び交うことになります。

厚生労働省や自治体などの情報サイトを定期的にチェックし、確実に適切な情報を収集し、視野を広くして冷静な判断を心がけましょう。

・国立感染症研究所

感染症にかかわる基礎・応用研究等を手がける機関です。感染症についての情報はここがいちばんもっています。

・地域産業保健センター

地域産業保健センターは独立行政法人労働者健康安全機構が運営する機関です。

労働者数50人未満の小規模事業場の事業者やそこで働く人たちに、面接指導の相談や健康情報を無料で提供しています。

・保健所

保健所は地域住民の保健・衛生・生活環境等に関する幅広い分野でサービスを実施する行政機関です。

インターネット上の参考となる情報源は図表6-4のとおりです。

〈参考文献〉

濱田篤郎編著『How to 産業保健10 職場における感染症対策』（公益財団法人産業医学振興財団 2016）
森見爾総編集『産業保健マニュアル 改訂7版』（南山堂 2017）

●図表6-4●インターネット上の感染症情報サイト

厚生労働省・健康医療	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/index.html	感染症や予防接種の情報
首相官邸・国際的に脅威となる感染症対策	https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/kokusai_kansensho.html	政府による感染症対策
国立感染症研究所・感染症疫学センター	https://www.niid.go.jp/niid/ja/from-idsc.html	感染症の流行情報 各感染症の解説
厚生労働省・検疫所	https://www.forth.go.jp/	海外の感染症流行情報
外務省・海外安全ホームページ	https://www.anzen.mofa.go.jp/	海外の感染症流行情報
日本医師会・感染症関連情報	https://www.med.or.jp/doctor/kansen/	各都道府県の感染症流行情報

出典）『How to 産業保健10 職場における感染症対策』（濱田篤郎編著、公益財団法人産業医学振興財団）